

山形市政について

山形市長 佐藤孝弘

平成29年11月24日

平成29年度山形市当初予算について

～世界に誇る健康・安心のまち

「健康医療先進都市」の実現に向けて～

平成29年度
一般会計予算

940億7,000万円（前年度比 +10億3,100万円 +1.1%）

<平成29年度予算編成の考え方>

山形市では、山形市発展計画として、7つの重点政策と共通政策を掲げ、健康医療先進都市の実現に向けて取り組んでいる。

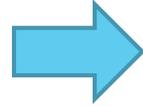
また、山形市発展計画を効率的に進めるため、担当部課の縦割りを排除し組織横断的に取り組むことを目的として、特に重要な4つのテーマについてプロジェクトチームを設置した。

予算編成にあたっては、「重点政策の推進」を最優先するとともに、「市民目線、市民ニーズを踏まえた充実」、「行財政改革の推進」の視点も踏まえ、市民生活に不可欠な行政サービスについても所要額を計上した。

国の機関との人事交流 H29.4～

国の機関と山形市の連携を深めるとともに、山形市の組織の活性化と施策の充実を図るために、積極的な人事交流をおこなっています。

厚生労働省 年金局 総務課



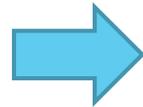
山形市 福祉推進部 長寿支援課長

厚生労働省 障害保健福祉部 企画課
自立支援振興室 社会参加支援課



山形市 子育て推進部 こども保育課 主事

国土交通省 東北地方整備局
道路部 地域道路課 課長



山形市まちづくり推進部 都市政策調整監

国土交通省東北地方整備局
山形河川国道事務所 調査第二課



山形市まちづくり推進部 道路維持課 係長

公共交通の充実（循環バス）

■ 山形市コミュニティバス東部及び西部循環線

ベニちゃんバス「東くるりん」「西くるりん」の運行が始まりました。

これまでの100円循環バスの役割を引き継ぎ、山形駅東口を起点に中心市街地もまわります。

元日以外は、毎日運行します。



ベニちゃんバス 利用状況 (7/3~10/31)

合計	東くるりん	西くるりん
140,184人	72,065人	68,119人

平均利用者数 (7/3~10/31)

	東くるりん	西くるりん
一日あたり	595.6人	563.0人
一便あたり	24.8人	23.5人

中心市街地の活性化

■ 拠点整備・再開発

〈街なかコミュニティ機能型交流拠点 N-GATE〉



〈旅籠町にぎわい拠点整備事業（完成予想図）〉



〈七日町第5ブロック南地区第一種市街地再開発事業〉



■ リノベーションまちづくり

〈とんがりビル〉



名 称	山形リノベーションまちづくり推進協議会
設 立	平成28年2月
概 要	社会問題となっている空き家、空き店舗や公共施設（公園、道路等）という、いわゆるストックを資産と捉え直し、現在のライフスタイルに沿った活用法を考え、住む場所、働く場所、人が集まる場所に変え、さらに、仕事とコミュニティをつくり、人が山形に住み続けることを目指す産学官金連携の任意団体。 構成員：東北芸術工科大学、(株)日本政策金融公庫山形支店、(株)マルアール（まちづくり会社）、(株)山形銀行、山形県宅地建物取引業協会、山形市、荘内銀行

■ 中心市街地活性化戦略本部

目的：中心市街地の中長期的な目標と将来ビジョンを描き、戦略的に再生を図る。

会議：① 第1回（平成29年1月16日）
山形市中心市街地活性化戦略本部の運営について

② 第2回（平成29年3月23日）
山形市中心市街地におけるグランドデザインの策定について

③ 第3回（平成29年6月15日）
グランドデザイン策定項目について

④ 第4回（平成29年8月9日）
平成30年度実施予定の事業等について

健康医療先進都市に向けて

■ 健康医療先進都市イメージ



「健康医療先進都市」は、山形市のまちづくりの方針を示した「山形市発展計画」（計画期間：平成27年度～平成31年度）において山形市が確立を目指す都市ブランドです。

平成28年10月に山形大学医学部との包括連携に関する協定書を締結しました。



健康医療先進都市に向けて

健康寿命延伸に向けて

○胃がんリスク（ABC）検診事業

胃がんになりやすいかどうかの危険度を採血によって判定する検査を実施し、胃がん発生の抑制を図る。

○唾液検査による歯周病検診事業

唾液検査による歯周病検診をモデル的に実施し、歯周病の予防と早期発見、意識啓発を進める。

○スポーツ環境整備事業

きらやかスタジアムの整備（平成29年9月15日開場）。

市民の誰もが幅広くスポーツに親しみ、健康な体づくりを行えるよう、日常的に使用できるグラウンドゴルフ場などの整備と地元が管理する運動広場などの整備支援。

先進医療の産業化

○山形大学医学部先端医療国際交流推進協議会設立（平成28年9月12日）

⇒地域の産業・観光振興、並びに雇用創出へつなげる。

【経済波及効果：約120億円】【雇用効果：1,200人】

平成29年3月着工 平成31年3月完成（建物）

平成31年10月頃の治療開始（予定）

○世界屈指の医療先進都市といわれているロチェスター市を訪問。

（アメリカ合衆国ミネソタ州）



切れ目のない子育て支援を目指して

○産後ケア事業の開始

心身のケアや育児のサポートを行い産後も安心して子育てができる支援体制を確保する。

○病児保育の充実

市立病院済生館において、病児・病後児保育事業を新たに実施する。

高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり

介護保険制度によるアプローチ

○ 地域包括支援センターの増設と生活支援コーディネーターの配置（平成28年4月から）

日常生活圏域を見直し、南沼原地区に市内13か所目となる地域包括支援センターを設置し、住民の身近なところにおける相談支援体制等の構築を図った。また、各圏域に生活支援コーディネーターを配置し、地域ニーズの把握、ボランティア等担い手の養成、地域資源の開発等を行い、地域における支え合い体制づくりを進めている。

平成28年度における地域の支え合いの成果

- ・ 高齢者・障がい者のみの世帯を対象とした雪かきボランティアの拡充
- ・ 住民主体の通いの場（100歳体操）の拡充

（平成27年度:26会場⇒平成28年度：56会場）



高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり

地域福祉によるアプローチ

○福祉協力員活動の拡充（平成28年度・29年度）

福祉協力員（約1,400名）による福祉問題等の早期発見・早期対応、高齢者世帯や障がい者世帯などの孤立を防止するため、日常的な声かけ・見守り・訪問活動の強化を図るとともに、担い手を育成するための支援を拡充。

○福祉まるごと相談員の配置（平成28年9月から）

複合化・複雑化した課題や制度の狭間にある課題に対応し、全世代・全対象型の相談支援体制を構築する国のモデル事業を実施。

福祉まるごと相談員2名を配置し、寄り添い型の支援を図る。

○「我が事・丸ごと」の地域づくり推進事業の実施（平成29年10月から）

住民の身近な圏域で、住民が主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制づくりを支援。他人事を「我が事」に変えていくような働きかけや地域生活課題を包括的に「丸ごと」受け止める場の構築を行う。

地域での福祉協力員などによる様々な福祉活動と市域全体で横断的な相談を行う福祉まるごと相談員をつなぐ役割を持つ。平成29年度は第六・第十・鈴川の3地区をモデル地区として実施。



障がい者がいきいきと暮らせるまちづくり



■ ヘルプカード

障がいなどがあり、自分から「困った」「手助けしてほしい」となかなか伝えられない方が、あらかじめ配慮してほしいことなどを記入し、ふだんの生活や緊急時・災害時など、周囲の人に手助けを求めたいときに提示することで、手助けを求めやすくするカードです。

ヘルプカードは、「手助けがほしい人」と「手助けできる人」をつなぐカードです。

耳の不自由な方は筆談などしますのでお申し出ください。



聞こえが不自由なことを表す『耳マーク』です。

■ 耳マーク

聴覚障害者は、障害そのものが分かりにくいために誤解をされたり、不利益なことになったり、危険にさらされたりするなど、社会生活の上で不安は数知れなくあります。

「聞こえない」ことが相手に分かれば相手はそれなりに気遣ってくださいます。

耳に音が入ってくる様子を矢印で示し、一心に聞き取ろうとする姿を表したものです。



救急救命体制の充実

「山形市救急救命業務あり方検討会」の開催

安全・安心のまちづくりを進めるために「山形市救急救命業務あり方検討会」を、これまで3回（H28.7・H28.12・H29.8）実施してきました。

検討会には、外部から5名の委員に参加していただき、これからも、救急救命業務のあり方や、業務の実施状況に係るチェック及び提言等をいただく予定です。

【主な検討事項】

- (1) 24時間健康・医療サービスの広報強化について
- (2) 通信指令課員の研修体制強化について
 - ・ 他市消防や警察組織の指令課視察（仙台市・秋田市・山形県警察 他）
 - ・ 指令業務改善の取り組み
わかりやすい言葉による聴き取りに心がけ、常に市民に寄り添う意識を持ち、通報者に接する。
 - ・ 通信指令課員の救急に係る教育の実施
平成29年度 12回実施予定
- (3) 応急手当講習会の拡大について
- (4) 応急手当感謝カードの作成について



検討会で、PR方法について提言をいただき、ステッカーを作製しました。各種施設、病院等に掲示しています。

24時間健康・医療相談サービス利用実績

年	相談件数	月平均	119番への転送件数
H27	9,383 件	781 件	31 件
H28	12,016 件	1,001 件	31 件
H29 (~9/30)	10,032 件	1,114 件	29 件

地元企業への支援（人材の確保）

■ ジョブっすやまがたの運営



- 平成27年10月に開設
- 登録企業数 103社（平成29年10月末現在）

<サイトの概要・特徴>

市内に事業所を有する企業等の求人情報を掲載し、求職者へ企業情報とあわせて提供する。

掲載は無料、掲載求人情報は正規雇用のみ。

求人を行っていない等の場合でも、企業情報のみの掲載も可能。

<http://www.job-yamagata.jp/>

■ 合同企業説明会、保護者向けセミナーの開催



<合同企業説明会>

名称：「山形ワークフェスin東京」（新宿エルタワー30F）

日時：平成29年3月10日(金) 11:00~16:00

（※山形労働局、ハローワーク山形等の説明会と同時開催）

参加企業数：山形市分39社・労働局等分26社

参加者数：134名

<保護者向けセミナー>

場所：山形ビッグウィング

日時：平成29年11月16日(木) 19:00~21:00

参加者数：66名

企業の誘致について

山形中央インター産業団地（平成28年5月26日竣工）

- 総面積 約12.4ha（内分譲面積 約9.9ha）
- 現在13社の進出が内定（分譲率95.09%）



シャチハタ株式会社 企業概要

代表者名：代表取締役社長 舟橋 正剛

所在地：名古屋市西区天塚町4-69

設立：昭和16年9月

資本金：1億円

売上高：177億円（平成28年3月期）

従業員数：492名

事業内容：文具事務用品、なつ印具の製造等

【国内事業所等】

支店：札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡

生産本部：稲沢（愛知県）

物流センター：一宮（愛知県）、さいたま

関連会社：シャチハタテクノ株式会社 等

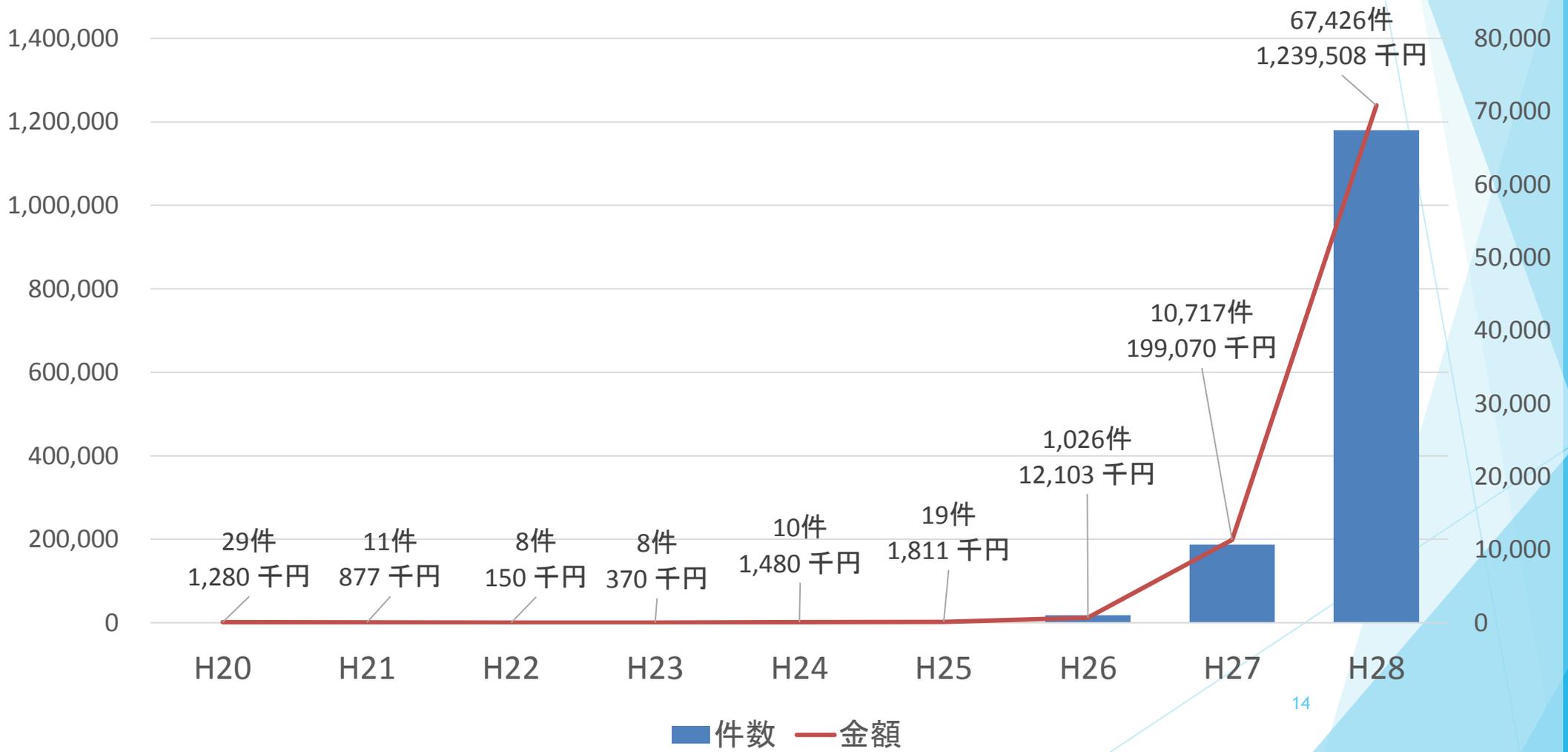


ふるさと納税

■ 山形市ふるさと納税寄附金額の推移

(単位：千円)

(参考) H29.4月～10月
39,919件
584,411千円



14

仙山交流の推進

平成27年10月6日 奥山仙台市長と面会（連携協定を提案）



平成28年11月2日 山形市と仙台市が包括的連携協定を締結



- <目的> それぞれの有する資源を有効に活用しながら連携・協力することによって、両市の活力を高め、持続的な発展を図ることを目的とする。
- <連携分野> (1) 防災に関する分野 (4) 交通ネットワークに関する分野
(2) 観光・交流に関する分野 (5) その他両市の発展に資する分野
(3) ビジネス支援に関する分野



平成29年9月6日 郡仙台市長と引き続き仙山交流を進めていくことを確認

■ 仙山連携関連事業（平成29年度）

- | | |
|-----------------------------|---------------------------------|
| ○仙台まるごとパス指定エリア拡大事業 1,025千円 | ○山形広域都市圏パーソントリップ調査実施事業 56,983千円 |
| ○仙山線活用観光交流事業 1,008千円 | ○仙山ふれあいマーケット事業 2,200千円 |
| ○合同企業説明会の開催 1,084千円 | ○仙山連携推進事業 20千円 |
| ○ドローン活用検討事業 536千円 | ○仙山圏交通網整備事業 3,281千円 |
| ○ロングトレイル設定による山岳観光発信事業 515千円 | ○山形まるごと活用・体験推進事業 910千円 |

※仙台市側も平成29年度予算で仙山連携事業を推進

仙山連携事業の実施状況

(1) 防災に関する分野

○災害時の相互応援事業

総合防災訓練や帰宅困難者対応訓練（仙台市）への相互参加。

○自主防災組織間の交流支援

仙台市地域防災リーダー養成講座（秋）を山形市職員が聴講。

(2) 観光・交流に関する分野

○山形ふれあいマーケット事業

仙台市勾当台公園市民広場またはグリーンハウス前で7回開催。

○ロングトレイル設定による山岳観光発信事業

仙台市、山形市それぞれで研修会を開催。

○仙山交流促進イベント開催事業

まるごと山形 祭だワッショイ（山形市）・絆まつり（仙台市）・青葉区民まつり（仙台市）において実施。

(3) ビジネス支援に関する分野

○ドローン活用検討事業

- ・「ドローン体験・体感セミナー」を開催（約35名参加）
仙台市職員によるドローン活用事例などについての講演のほか、体験会として操作体験やデモンストレーション飛行を実施。
- ・総合研究大学院大・シンガポール国際大・仙台市・山形市の4者でクラス対策実証実験を進めている。
- ・仙台市において、ドローンビジネスモデル開発補助金に山形市の企業が参加できるように配慮。

○合同企業説明会

平成30年3月に説明会を開催予定。

(4) 交通ネットワークに関する分野

○仙山線活用観光交流事業

- ・仙山線開通80周年記念事業として、11/11（土）に記念列車を運行。
作並駅・山寺駅で停車している際に、すずめおどり・花笠踊りの実演、玉こんや芋煮のふるまい。
- ・山形市と仙台市の連携で、仙山線沿線の観光マップを製作。

○仙台まるごとパス指定エリア拡大事業

平成28年度実施した調査結果をまとめ、運営協議会へエリア拡大について働きかけを行う。

仙山圏に関わる山形市事業

○山形広域都市圏パーソントリップ調査事業

仙台市が行う調査期間（10・11月）に合わせて、同一事業者による調査を実施。

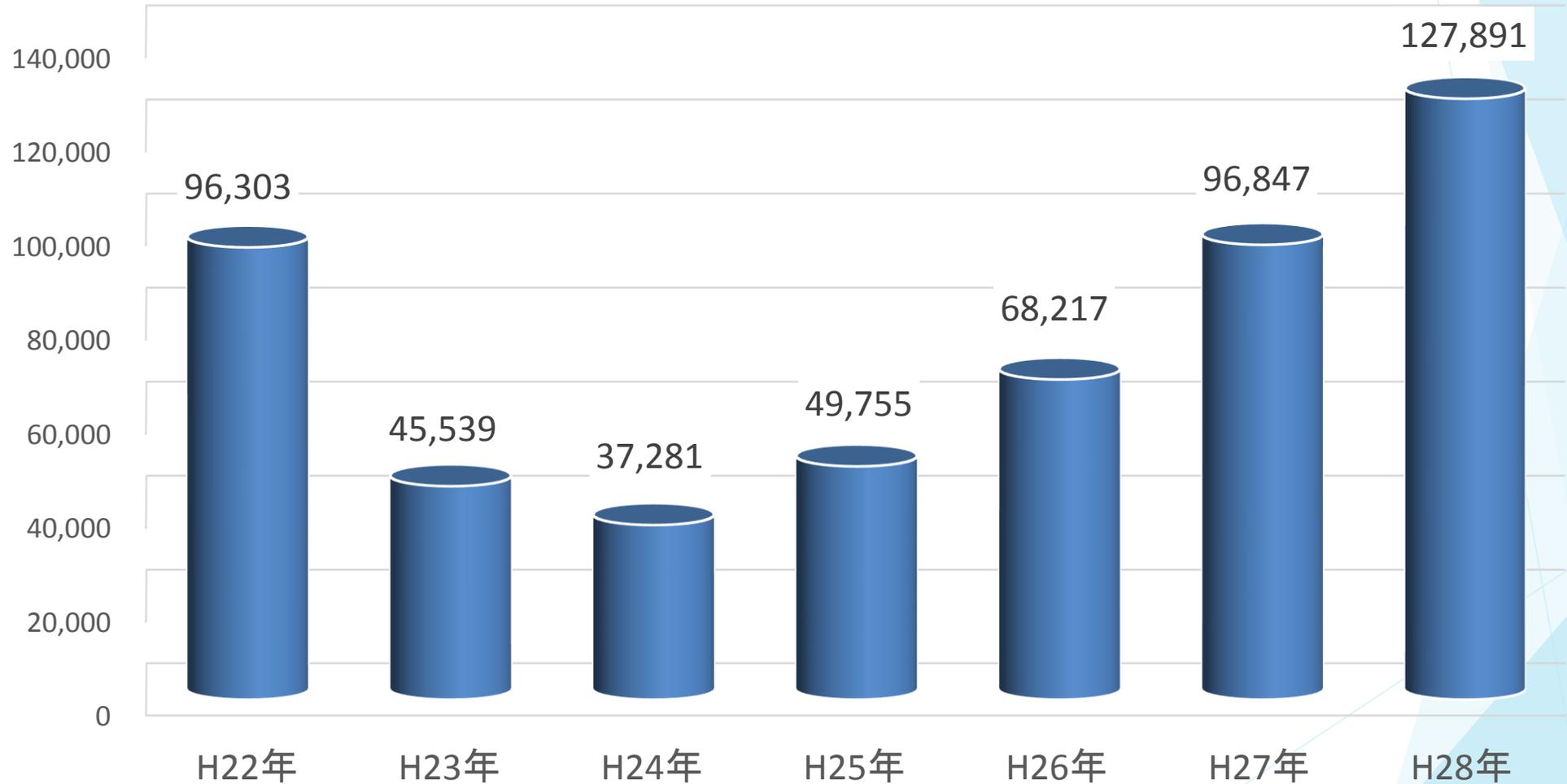
○仙山圏交通網整備調査事業

仙山交通網の充実にに向けた仙山線の利用促進及び利便性向上に関する勉強会の開催（仙台市、山形市、東北運輸局、J R、学識経験者等）



山形県内への外国人旅行者数

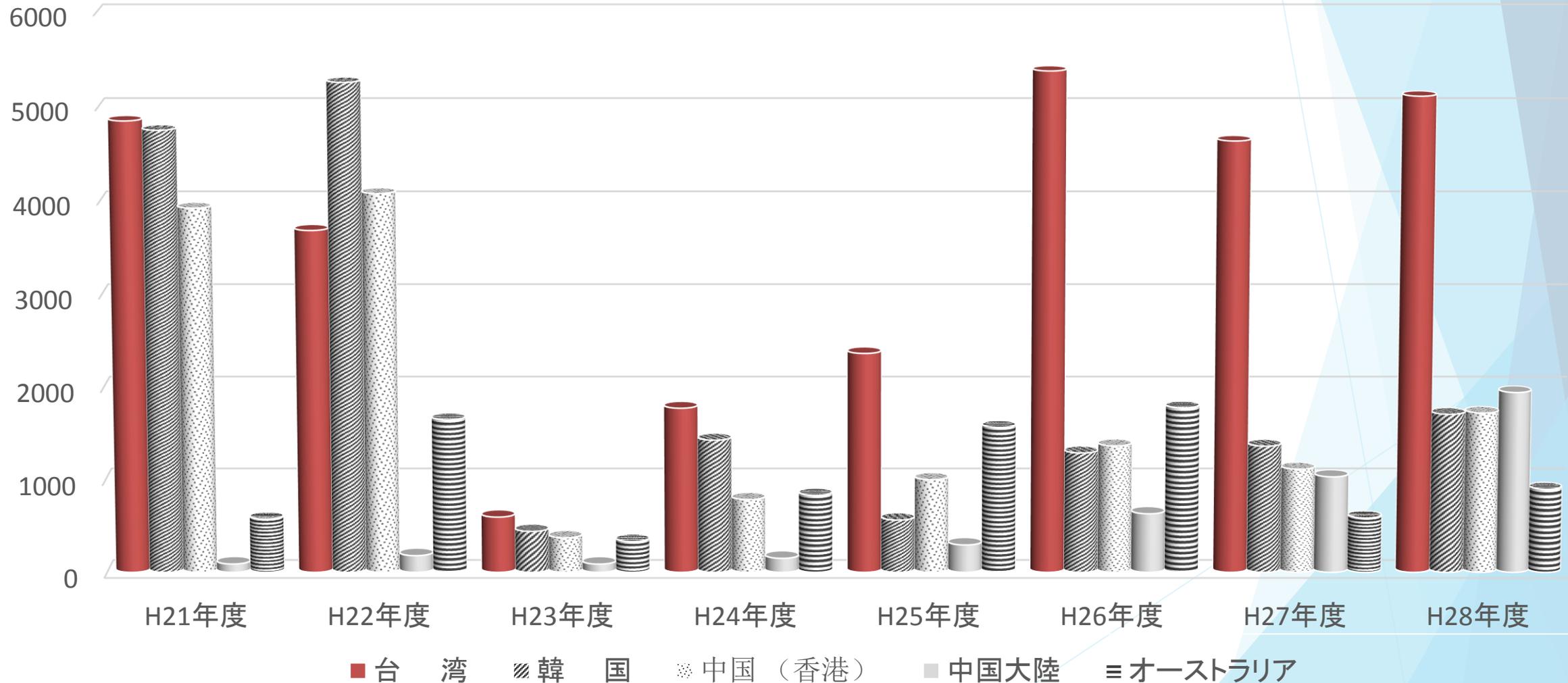
■ 県内を訪れた外国人旅行者数の推移



蔵王温泉外国人受入者数

■ 蔵王温泉外国人旅行者宿泊者数（主な国）

単位：人



山形版DMO (Destination Management Organization)

「山形・上山・天童三市連携観光地域づくり推進協議会」

【役割】

- ◆ 地域観光戦略の企画
 - ◆ 地域づくり・人材育成
 - ◆ 観光に関する統計調査
- 非営利事業

◆ 構成メンバー

山形市・上市市・天童市
観光協会・商工会議所、
観光関係団体、観光関係企業等 27団体

連携

『おもてなし山形(株)』 平成29年3月31日設立



旅行商材の開発・販売

域内循環・業種間循環を狙った独自商品の開発・販売。

ブランド商材の選定・育成

新やまがたブランド商材の選定・育成。
市場調査・開発投資支援・顧客滞留ポイントに常設。

海外販路の構築

旅行商材・ブランド商材の海外向け常設販路の提供。
高単価商材をゆっくり提案する販売拠点を台湾・豪州・タイなどに構築

インバウンド対応

エリア免税・国際手ぶら観光の運営。
蔵王ブランドをさらに進化させるインバウンド利便性の追求

地域新電力の事業化

地域PPS(新電力)事業の立ち上げ。既存電力会社からの大口一括契約化。
市営公共施設及びDMC加盟事業者向けコスト低減支援。

金融ファンド運営

旅行商材・ブランド商材開発に必要なインフラを投融資。
大手投資ファンドと域内地銀合同ファンドを創設。

出資企業

山形銀行
荘内銀行
きらやか銀行
山形信金
(株)山形県観光物産会館
(株)ヤマコー
ヴィジョンクエスト(株)
NECキャピタル
ソリューション(株)
(株)庄交コーポレーション
(株)山形新聞
山形パナソニック(株)
(株)ジョインセレモニー
(株)大風印刷
最上峡芭蕉ライン観光(株)
アイン企画

観光商社 (DMC)

物産商社

エネルギー商社

金融商社

新たなイベント・大会による交流人口の拡大



H29.9.30
まるごと山形
祭りだワッショイ

H29.1.10
ウィンターフェスティバル
山形冬の花火大会



H28.11.13
第95回全日本スキー選手権
スペシャルジャンプ大会



H29.9.9~10
ZAO SKYRUNNING
2017





きらやかスタジアム

(山形市総合スポーツセンター野球場)

平成29年9月15日 オープン



■ 施設概要

球場面積	約23,000㎡
グラウンド	両翼100m 中堅122m
観覧席	12,272席 (内野：8,096席 外野：4,164席 車いす：12席)
屋内練習場	1 塁側、3 塁側に各 1 箇所 (人工芝)

■ ネーミングライツの活用

ネーミングライツパートナー
株式会社きらやか銀行
契約期間
平成29年9月1日から
平成34年8月31日まで 5年間



■ プロ野球 1 軍戦の誘致

平成29年8月19日、(株)楽天野球団の立花社長を訪問



山形市では 43 年ぶりとなる、プロ野球 1 軍公式戦の開催が決定

開催期日 平成30年7月10日 (火)

対戦カード 楽天イーグルス VS オリックスバファローズ



新たな国際戦略

オリンピック・パラリンピック ホストタウン



「創造都市ネットワーク (ユネスコ)」加盟申請



観光・インバウンド



台南市との交流



ユネスコ創造都市ネットワークへの加盟認定

ユネスコは、文化の多様性を保持し、世界各地の文化産業が有している潜在的な可能性を最大限に高めるため、2004年に「創造都市ネットワーク」を組織し、「映画」「音楽」「クラフト」「デザイン」「メディアアート」「文学」「食文化」の7つの分野において、世界でも特徴のある都市を**創造都市**として認定し、相互の交流を推し進めている。

山形市は、2017年10月31日（パリ現地時間）に、日本で初となる「**映画**」分野で認定。

2017年11月現在 72ヶ国180都市が創造都市ネットワークに加盟

うち日本	デザイン	神戸市（2008）	名古屋市（2008）
	クラフト	金沢市（2009）	篠山市（2015）
	メディアアート	札幌市（2013）	
	音楽	浜松市（2014）	
	食文化	鶴岡市（2014）	
	映画	山形市（2017）	



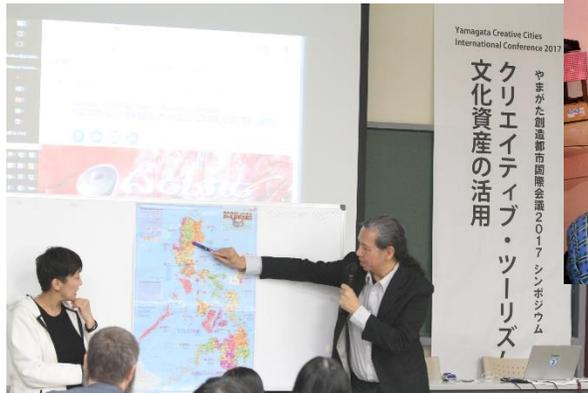
ユネスコ創造都市ネットワークへの加盟認定

▶ 今後の事業

ネットワーク加盟都市などとの交流を行いながら、映画をはじめとする山形の多彩で豊富な文化や自然などの地域資産を横断的に活用し、山形市の発展に寄与していく。

▶ 主な想定事業

- ▶ ○山形国際ドキュメンタリー映画祭 ○山形フィルム・コミッション
- ▶ ○やまがた映画パッケージto the world ○映像で山形ルネッサンス
- ▶ ○やまがたクリエイティブツーリズム
- ▶ ○やまがたアーティスト・イン・レジデンス など



産業振興と市民生活を支えるための土地の有効活用

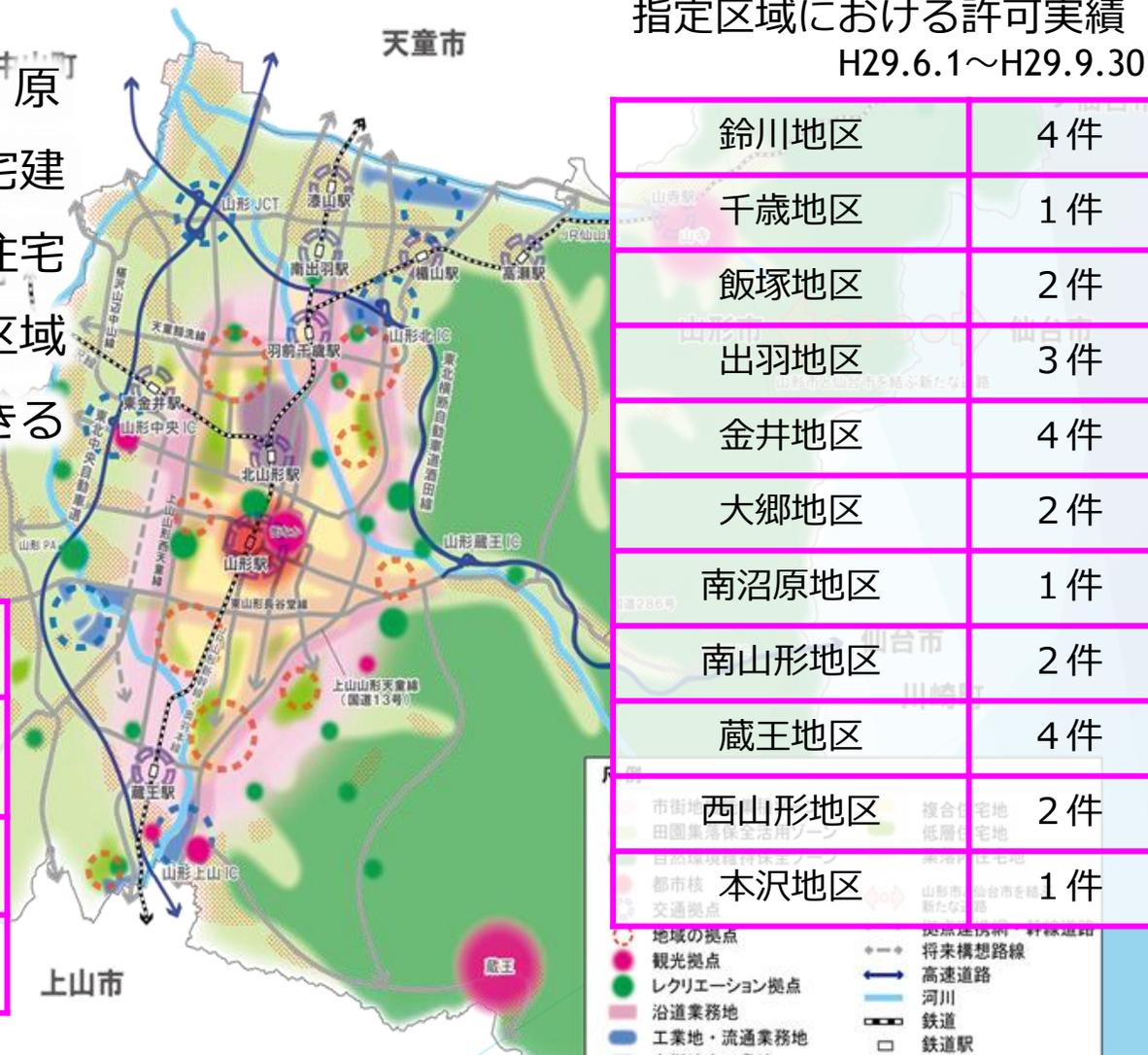
■ 開発許可制度の緩和について（平成29年6月1日施行）

これまで、市街化調整区域内の住宅については、原則として農業従事者やいわゆる地縁・血縁者の住宅建築しか認めてきませんでした。が、条例を改正し、住宅建築について「人」の要件を撤廃し、市街化調整区域の集落内に点在する空き家や空き地を有効活用できるように改めました。

	改正前	改正後
市街化区域 隣接・近接集落区域	8区域	22区域
既存集落区域	0区域	165区域
拠点集落区域	0区域	7駅25区域

指定区域における許可実績
H29.6.1～H29.9.30

鈴川地区	4件
千歳地区	1件
飯塚地区	2件
出羽地区	3件
金井地区	4件
大郷地区	2件
南沼原地区	1件
南山形地区	2件
蔵王地区	4件
西山形地区	2件
本沢地区	1件



これからは... 新たな移住・定住を促進し、集落の維持・活性化を図ります。

交流人口の拡大に向けた拠点施設の整備

■ 一般国道112号 山形中山道路

○計画段階評価の実施（平成28年度～）
地域住民や道路利用者の意見を聴きながら、
道路計画（概略ルート、構造等）について検討を行う。

計画段階評価

- 平成29年3月7日
第1回 東北地方小委員会
- 平成29年9月
地域住民・企業対象 第1回アンケート調査
- 意見聴取、東北地方小委員会の開催

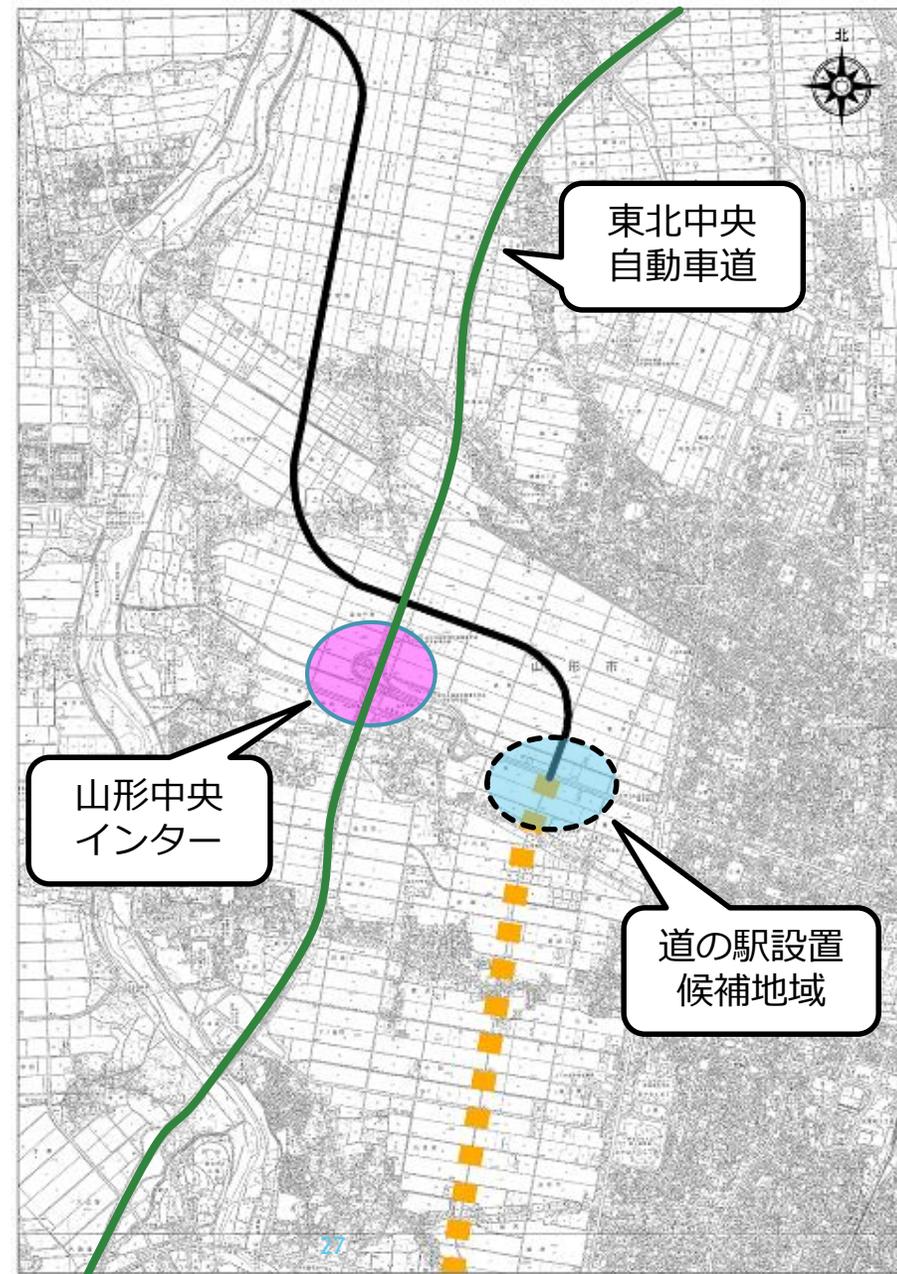
対応方針の決定（概略ルート、構造等）

■ 道の駅について

- ① 高速道路からの利便性
- ② 周辺道路交通量
- ③ 圃場整備事業との関連

以上の3つの視点から、今後は以下の2地域について
具体的な設置箇所を検討していくこととした。

- 山形中央インターチェンジ付近
- 山形上山インターチェンジ付近



子育てしやすい環境の整備

○ 保育料第3子以降無料（平成28年4月1日から）

さらに、平成29年4月1日から市町村民税非課税世帯の第2子について、保育料の無料化を実施したほか、通常保育に準じて定期的に利用する一時保育についても、保育料の第3子無料化を実施。

○ B型肝炎予防接種事業（平成28年10月1日から）

1歳未満児を対象とした定期接種（接種費用無料）を実施。
また、1歳～4歳児（平成25年4月1日～平成28年3月31日生まれ）の幼児が任意接種した場合、市の独自事業として接種費用の一部を助成（平成29年12月31日接種分まで）。

○ 産後ケア（平成29年4月1日から）

退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保。

○ 先輩ママの家庭訪問（平成29年4月1日から）

妊産婦等が抱える妊娠・出産や子育てに関する悩みについて、子育て経験者やシニア世代等が相談相手となり、相談支援を行う。（やまがた育児サークルランドに委託）

○ 済生館に病児・病後児保育施設「ひなたぼっこ」開設（平成29年10月2日から）

※ほか、病児保育施設1か所（山形済生病院）

病後児保育施設3か所（キンダー保育園、はやぶさ保育園、キンダー南館保育園）

○ 放課後児童クラブの新規開設

平成28年度 3クラブ（第3金井保育クラブ、第2大郷こどもクラブ、東こどもクラブ3）

平成29年度 3クラブ（第2ふじかげげんきっ子クラブ、第3うめばち子どもの家、第4滝山こどもクラブ）



教育環境の充実

○山形市立千歳小学校の改築

平成29年度工事開始、平成30年10月完成予定

○山形市立南沼原小学校の改築

平成29年度PFI導入可能性調査実施、平成34年完成予定

○山形市立商業高等学校の改築

平成29年度PFI導入可能性調査実施、平成34年完成予定

○屋内型児童遊戯施設の設置

南山形地区の東北文教大学周辺への設置を決定（平成34年完成予定）

○小学校のトイレ改修（平成31年度完了予定）

平成28年度 2校（南小、金井小）

平成29年度 11校（二小、四小、八小、九小、鈴川小、大郷小、明治小、高瀬小、桜田小、宮浦小、大曾根小）

平成30年度 5校（西小、出羽小、東沢小、滝山小、本沢小）

平成31年度 5校（三小、六小、十小、蔵王二小、村木沢小）

○中学校の空調改修（平成31年度完了予定）

平成28年度 1校（高楯中）

平成29年度 3校（二中、三中、七中）

平成30年度 5校（一中、八中、九中、金井中、蔵王第一中）

平成31年度 5校（四中、六中、十中、山寺中、蔵王第二中）



循環型社会の形成推進

■ エネルギー回収施設の整備・運営

廃棄物処理体制の充実として、「エネルギー回収施設」を整備・運営し、廃棄物の適正処理を進めるとともに、廃棄物から回収する資源やエネルギーの有効活用を図ることで、循環型社会の形成をより一層推進する。

エネルギー回収施設（立谷川）



[平成29年10月1日供用開始]

エネルギー回収施設（川口） 完成予想図



[平成30年12月1日供用開始予定]

①実施主体

山形広域環境事務組合	山形市、上山市、山辺町、中山町
------------	-----------------

②施設コンセプト

『信頼できる施設』	『安心できる施設』	『親近感のある施設』
-----------	-----------	------------

③施設の概要

施設名称	・エネルギー回収施設（立谷川） ・エネルギー回収施設（川口）
施設規模	150 t /日（75 t /日×2炉 24時間連続稼働）
処理方式	流動床式ガス化溶融方式
余熱利用	高効率ごみ発電、ロードヒーティング、温水利用（サーマルリサイクル）
資源回収	溶融スラグ、鉄、アルミ、古紙（マテリアルリサイクル）
環境学習	環境に関する情報の発信、体験型・視聴覚教育等充実した啓発・環境学習機能
防災拠点	災害時に約300人が一時的に避難できるスペースと備蓄品を確保
事業方式	DBO方式（Design：設計、Build：建設、Operate：運営）

移住・定住施策

情報発信

- Webマガジン「real local山形」の配信
地方都市での生活の魅力を移住者目線で配信。
- 移住コーディネーターを設置
移住相談窓口を常設化。



<https://reallocal.jp/yamagata>

セミナー等の開催

- MEET UP in TOKYOの開催
山形市での生活に興味のある方と山形生活の魅力を語り合う。
- トライアルステイの開催（予定）
山形市での生活に興味のある方に試しに山形での生活を一定期間体験してもらう。

定住者向け奨学金返還支援事業

大学等を卒業後、山形市に居住・就職した学生を対象とした奨学金返還支援。

創業支援事業

山形市で創業を希望する方も対象に東京でも開催。

新たな加算補助

- 住宅リフォーム支援事業
移住世帯のための枠を創設。
- 新規就農支援事業
家賃補助の開始。
- 市産材利用拡大促進事業
移住者向けの加算補助開始。

中核市を目指して

■ 中核市とは

- ・ 地方自治法に定められた大都市制度のひとつ
- ・ 政令指定都市に次ぐ2番目に事務権限の大きい都市
- ・ 全国48市が中核市に指定（H29.4.1現在）
- ・ 東北では青森市・八戸市・盛岡市・秋田市・郡山市・いわき市の6市が指定
- ・ H26.5法改正により 30万 → 20万 に人口要件緩和



平成31年4月
**山形市は
中核市を
目指します!**

■ 中核市になる目的

市民福祉の向上

住民の身近なところで多くの行政サービスを担うことで、市民福祉の一層の向上を図る。

魅力あるまちづくり

「健康医療先進都市」実現に向けた総合的に魅力ある街づくりを行い都市としてのイメージアップを図る。

圏域のリーダー的役割

周辺自治体との連携を強化し「連携中枢都市圏構想」の中で圏域のリーダー的役割を果たす。

■ 中核市移行の効果

- ① 保健衛生業務のパワーアップ
- ② 市民サービスのレベルアップ
- ③ 都市のイメージアップ
- ④ 事務手続きのスピードアップ
- ⑤ 行政の透明性アップ

中核市を目指して

■ 進行中の取組

○ (仮称)山形市保健所の設置

- ・拠点を霞城セントラルに設置
- ・健康課と保健センターを一元化し保健衛生行政を一体的に実施
- ・「健康医療先進都市」実現のための一翼を担う施設に。

○ (仮称)山形市動物愛護センターの設置

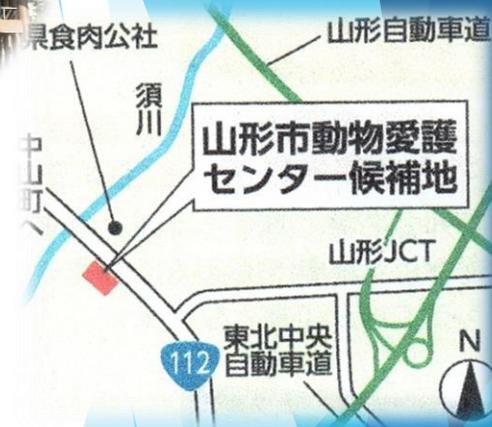
- ・船町(食肉公社向かい)に建設予定
- ・保護・収容施設だけではなく適正飼養の普及啓発を推進する拠点として整備。

○ 食肉衛生検査施設の設置

- ・安全で衛生的な食肉の流通のための検査を実施。
- ・県の「内陸食肉衛生検査所」を譲り受け市の施設として運営。

○ その他

屋外広告物の独自基準を定め、地域の個性を生かした景観づくりを観光誘致に活かす案も検討。



日本一の芋煮会大鍋製作支援ガバメントクラウドファンディング

■日本一の芋煮会大鍋製作支援

毎年9月に開催する山形市の秋の風物詩「日本一の芋煮会フェスティバル」を25年間支えてきた大鍋「二代目鍋太郎」に代わる新しい大鍋「三代目鍋太郎」の新規製作を支援するため、ガバメントクラウドファンディング（GCF）を実施。
（※山形市では初の試み）



○日本一の大鍋製作クラウドファンディングの概要

- ・ 募集期間 平成29年10月30日～平成29年12月26日
- ・ 募集サイト READYFOR株式会社が運営するGCFサービスサイト
<https://readyfor.jp/projects/yamagataimoni>
※クラウドファンディングサイトを活用した山形の地域創生を推進する「山形サポート」と連携して事業実施
（運営主体：山形新聞社・荘内銀行、サポート：山形銀行・きらやか銀行・山形県・READYFOR(株)）
- ・ 募集形態 All-in方式 ※寄附総額が目標金額に到達するか否かに関わらず、集まった寄附金を受け取れる方式
- ・ 目標金額 27,000千円 ※三代目鍋太郎本体製作費相当額で、サイト運営費や返礼事務に係る費用を差引いた額を日本一の芋煮会フェスティバル協議会へ助成します。

○三代目鍋太郎製作の概要（予定）

- ・ 製作期間 平成30年3月下旬～8月
※平成30年9月16日（日）第30回日本一の芋煮会フェスティバルにおいてお披露目を予定
- ・ 直径 6.2m以上（直径日本一、最大提供食数：約40,000食）
- ・ 全体事業費 44,400千円（予定）

